

中国国債の主要債券指数採用発表で、人民元や中国債券の投資環境は良化へ

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元
追加型投信／海外／債券

2020年9月25日

【当レポートのポイント】

- FTSE Russellが中国国債を主要債券指数の一つである「FTSE 世界国債インデックス」に採用すると発表
- 海外からの投資資金の流入が期待でき、人民元や中国債券が堅調に推移すると予想

I. FTSE Russellが中国国債を主要債券指数の一つである「FTSE 世界国債インデックス」に採用すると発表

9月24日（日本時間25日）、FTSE Russellが、中国国債を主要債券指数の一つである同社の「FTSE 世界国債インデックス」に、2021年10月から2022年9月にかけて段階的に組み入れることを発表しました。昨年、同指数への中国国債の組入れが見送られた後、中国当局は債券取引に関するプラットフォームの拡充や海外投資家に対する規制緩和などの施策を講じてきました。こうした取組みが、同指数への採用に繋がったと考えられます。

II. 海外からの投資資金の流入が期待でき、人民元や中国債券が堅調に推移すると予想

今後は海外からの中国債券への投資資金の流入が期待でき、人民元や中国債券が堅調に推移すると予想します（図表1）。

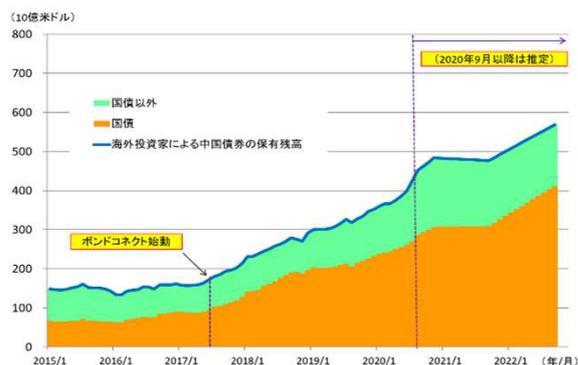
市場参加者の一部には、依然として中国債券市場の整備が不十分との見方から、「FTSEの世界国債インデックス」への採用が見送られるとの見方もありました。このため、人民元や中国債券には今回の指数採用を織り込む形で、投資資金が流入すると考えます。

また、今回の指数採用は、市場参加者が改めて中国債券の利回り面での投資妙味を見直すきっかけになると考えます。主要国の10年国債利回りが-0.5%～1%程度で推移する中、中国の10年国債利回りは3%程度有しています（図表2）。

一方、為替市場では米中対立の激化により、人民元相場が不安定となる場面もありました。しかし、足元では、米大統領選挙を前に、トランプ大統領が中国との対立姿勢を表面的なものにとどめていることや、民主党のバイデン候補が選挙戦を優勢に戦っていることもあり、人民元が対円、対米ドルで上昇するなど安定した動きとなっています（図表3）。

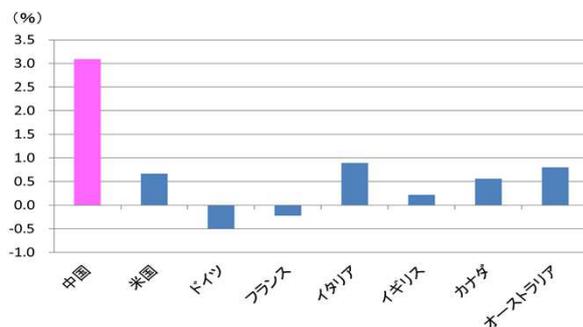
中国債券の投資妙味の高さに加え、人民元相場が安定的に推移している点も踏まえると、当面は人民元、中国債券とも投資資金が流入しやすい状況が継続すると見えています。

【図表1】海外投資家による中国債券保有額（2015/1～2022/9、2020年9月以降は推定値）

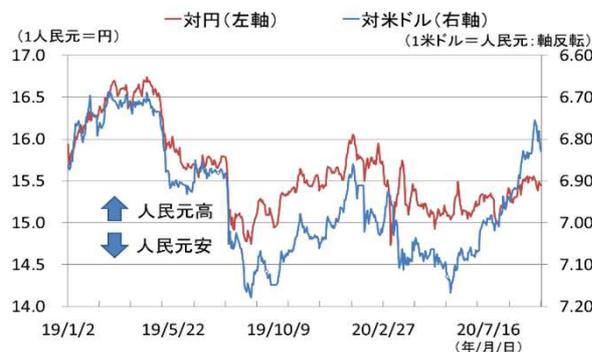


- ・2020年9月以降に関しては、当社推定値
- ・今回の指数採用に伴う資金流入額は1,000億米ドル程度と推定。今後の保有残高に関しては、過去12カ月間の増加分、他の主要債券指数の採用に伴う資金流入動向を考慮して試算したものであり、実際の推移がグラフのとおりになるとは限りません。

【図表2】主要国の10年国債利回り（2020/9/24時点）



【図表3】人民元の対円、対米ドルの推移（2019/1/2～2020/9/24）



（出所）図表1～3はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成
（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡します必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元
追加型投信／海外／債券

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元 に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国のソブリン債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
- 中国人民元建てソブリン債投資に関する主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク等）
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.254%（税抜1.14%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)